

大阪大学附属図書館将来構想 2025-2030

オープン化の時代に即した、阪大の新しい知の循環へ貢献する図書館

「2030年の姿」実現に向けてのアイデア ～WGでのフリーディスカッションから～

2025年3月26日

附属図書館将来構想案検討ワーキンググループ

この文書は、2024年度に策定された『大阪大学附属図書館将来構想2025-2030』の4つの軸で掲げた「2030年の姿」の実現に向けて、今後の大阪大学附属図書館（以下「当館」という。）における行動のアイデアを、当ワーキンググループでのフリーディスカッションをもとにして挙げたものである。

必ずしも実現性が高いものばかりではないが、将来構想の理解の一助となり、かつ、2030年度までの各年度におけるアクションプラン策定の参考となれば幸いである。

目次	表紙	1
	1. 情報の発見・入手・利活用をサポートする	1
	2. 研究成果を継承・発信する	3
	3. 大学の知と社会を繋ぐ	4
	4. 図書館機能の基盤を整備・強化する	5

1. 情報の発見・入手・利活用をサポートする

当館は、すべての学生や研究者が場所や時間を問わず、学習や研究に没頭できる環境を提供する。

■学習・教育・研究のオンライン化への貢献

- ・ 電子ブックや電子ジャーナルのタイトル数の拡充
分野を問わずオンライン授業やフルリモート研究に耐えうるタイトル数の電子ブックおよび電子ジャーナルを提供する。その際、他大学との連携による共同調達等の可能性も考慮する。
- ・ 所蔵資料のデジタル化・公開の促進
懐徳堂文庫や石濱文庫等の貴重書をはじめとする著作権が切れた所蔵資料、未電子化の大阪大学（以下「本学」という。）の出版物等の電子化と公開を進める。

- ・ 学内外の資料の文献複写サービスの電子的提供
文献複写の電子ファイル提供のための制度や技術について情報収集し、利用者に適切な情報提供を行う。また、利用者が来館せずに文献複写を入手できる方法を拡充する。
- ・ 電子ブック等の利用環境の改善
電子資料の利活用を促進するため、電子資料のプラットフォームベンダー等のステークホルダーに働きかけ、利用環境の改善を図る。
- ・ デジタル資料利用の著作権に関するコンサルテーションの実施
授業用デジタル教材の作成やデジタル資料の利用等に際し、著作権に関するコンサルテーションを提供し、安心・安全にデジタル資料を利用できるようサポートする。

■多様なニーズに対応したユーザビリティ・アクセシビリティの実現

- ・ 生成AIを活用した検索システムの導入
安全・有益な方法でAIを活用した蔵書検索システムを導入する。検索キーワードを意識せずにAIと対話的に未知の資料を発見できる機能や、利用者の履修授業や貸出履歴等のデータを元に関連する書籍をレコメンドする機能等を実装することで、利用者が求める資料を発見しやすくする。
- ・ 統合的な検索機能の強化
当館および他機関所蔵資料、またオンラインで公開されている資料等を統合的に検索できる検索システムやディスカバリーサービスの機能を強化する。
- ・ デジタル画像のテキスト化
本学の機関リポジトリ「大阪大学学術情報庫」(OUKA)等で公開している所蔵資料の画像データをOCR技術等によりテキスト化し、さらにインターフェースに全文検索や音声読み上げ機能を実装することでアクセシビリティを改善する。
- ・ 利用データに基づいた学習・教育・研究のサポート
本学の学生が在学中の貸出履歴を卒業・修了後も閲覧できるようにすることで、卒業・修了後も一貫して学習・研究に取り組めるよう支援する。また、こうした取り組みの中で、SLiCSセンター等と連携し、当館の持つ利用データを活用した学習者本位の教育の推進に貢献する。

■自由な発想が生まれる場の整備

- ・ オンライン、ハイブリッドのグループ学習・教育・研究に対応した設備の充実
オンライン授業やWeb会議、ハイブリッドのグループ学習に対応するため、防音ブースや会議システム等の設置・充実化を図る。
- ・ 各館の特色を活かした能動的な学びを促進する環境の整備
大学全体の学習環境を考慮した上で、各館の利用者のニーズに合わせて場としての図書館の機能を最適化し、利用者の能動的な学びを促進するために閲覧スペースや個人学習スペース、グループワークスペース等を柔軟に再デザインする。

- ・ 顔認証システムの導入
入館ゲートや自動貸出返却装置、グループ学習室や研究個室等に顔認証システムを導入することにより、図書館利用の利便性向上と業務の効率化を図る。

■生成AI時代の情報リテラシー教育への貢献

- ・ 生成AIに対応した情報リテラシー教育の実施
生成AIの利用に関する情報リテラシー教材の作成・更新や講習会の実施、また全学教育推進機構等との情報・教材提供による連携を通して、学内の情報リテラシー教育に貢献する。

■学問分野に特化した研究サポートの提供

- ・ 専門的・学際的な分野に対応したレファレンスサービスの提供
学術情報の発見・入手・利活用に関して、研究者からの専門的・学際的な内容にかかる相談に対応できる体制を構築する。具体的には、館を超えてのオンラインレファレンス対応体制の構築等が考えられる。

2. 研究成果を継承・発信する

当館は、館内外との連携により、研究成果の継承・発信を強力に支援する体制を構築し、知のサイクルの循環に貢献する。

■学術情報流通のネットワークにおける、本学の知的資源の強力な発信

- ・ OUKAとPIDとの連携強化によるメタデータ流通の円滑化および研究成果の可視性向上
OUKAへのセルフアーカイビングや、職員による研究成果登録、研究成果公開における作業において、国際的な永続的識別子(PID: Persistent Identifier. DOI, ORCID, ROR等)を活用できるワークフローを設計する。これにより作業の効率化を図るとともに、信頼性が高く情報量が豊富なメタデータを国内外に流通させ、本学の研究成果や本学所蔵資料の国際的な可視性・認知度・評価を向上させる。
- ・ 円滑な学術情報流通、研究成果の可視性向上のための環境整備に向けたアドボカシー
学術コミュニケーションの主要なステークホルダーである国内外の学術出版社や学協会、また学術情報流通のインフラを提供する企業・団体に対して、国際的な技術仕様への準拠や日本語圏の学術情報の状況等について積極的に意思表示・提言・情報発信を行い、円滑な学術情報流通および本学の研究成果の可視性確保・向上のための環境整備を推進する。

■研究者のニーズに応える研究成果の継承・発信の実現

- ・ 研究成果の発信に関する相談窓口の設置
研究成果の発信にまつわる各種情報(オープンアクセス化の方法、助成機関の定めるオープンアクセス方針の内容、CCライセンスの付与を含む著作権の取扱い、投稿先のジャーナル

の信頼性等)を提供することで、研究者の認知度・評価向上とインパクト獲得をかなえる戦略的な研究成果発信のための意思決定を支える。相談窓口の運営にあたっては、附属図書館各館がその個性を活かすとともに、相互に情報・ノウハウの共有や業務協力を行うなど緊密に連携する。

- ・ オープンアクセス化推進のための情報発信の強化
研究者や研究支援に携わる職員、また学協会関係者を対象に、講習会の実施やマニュアルの公開等研究成果のオープンアクセス化促進のための情報発信を行う。情報発信にあたっては、研究活動および研究支援業務の流れに即したタイミングおよび内容に留意する。
- ・ 主に人文・社会科学系の研究者に対する、書籍出版への支援
書籍の出版が重要な研究業績となる分野(主に人文・社会科学系)の研究成果発信を支援する。OUKAでの電子版公開を支援するほか、編集・制作・流通・広報といったノウハウを持つ書店や大学出版会との連携も視野に入れる。

■全学的な研究データ管理体制への積極的な参画

- ・ 関係部局との緊密な連携による、全学的な研究データ管理の支援
研究推進部・情報推進部・D3センター・共創推進部・共創機構・経営企画オフィスほか関係部局との連携により、データ管理プラットフォームと人的サポートをワンストップで提供する全学的なサポートチームを設立する。大学院生からベテラン研究者まであらゆる研究者が、研究のサイクルのどのステップにおいても、気軽に相談できる環境を目指す。このサービスチームにおいて、図書館は特に研究データ管理計画やメタデータの作成へのサポートに注力する。

3. 大学の知と社会を繋ぐ

当館は、大学の「知」と社会を繋ぐ役割を向上させるとともに、箕面市立船場図書館における地域・社会・市民との共創に積極的に取り組む。

■社会への高度な学習機会の提供とその効果的な発信

- ・ 社会への大学の知の提供
学内構成員以外でも利用可能な当館の学術情報について、紹介企画や展示を行い、オンラインでも公開する。また、学術情報の利用をサポートするマニュアルやパンフレット等を作成する。
- ・ 所蔵資料のデジタル化の促進とハブ機関への提供
当館にて所蔵している貴重書のみならず、絶版等資料についてもデジタル化を進める。従前より取り組んできた古典籍画像の国書データベースへの提供および、視覚障害者等用データの国立国会図書館への提供等に加え、当館の所蔵する絶版等資料もデジタル化し国立国会図書館へデータを提供することで、「国立国会図書館未収かつ入手困難資料のデータ収集事業」への貢献を促進する。

- ・ 公開講座の開講

本学の学内構成員による公開講座や、在野の研究者による研究発表会を、当館がサポートして開講する。

■箕面市立船場図書館における知的協働の実現

- ・ 地域・社会・市民との共創の推進

社会学共創の拠点として、共同研究・相互啓発・問題意識の共有を促すワークショップやイベントを開催し、多様性社会の形成・発展・課題解決や、シチズンサイエンスの振興に貢献する。

- ・ 地域社会への情報リテラシーの普及

学部生向け情報リテラシー教育のノウハウを活かして情報を検索・入手・吟味する方法を解説するワークショップやイベントを開催し、情報が氾濫する社会において物事を科学的に考えるきっかけを地域社会の市民に提供する。

4. 図書館機能の基盤を整備・強化する

当館は、情報の発見・入手・利活用のサポート、研究成果の継承・発信、大学の「知」を社会と繋ぐための基盤を整える。

■利用者の学習・教育・研究活動を支える学術情報の整備

- ・ 蔵書構築方針の再検討

図書のコレクション構築方針について、紙媒体と電子媒体それぞれの特性に応じて、当館としてどのように対応するかを含め、利用者アンケート結果や本学の学習・教育・研究環境整備の動向、他機関の動向等も参照しつつ中期的に検討する。

- ・ 図書資産管理体制の再検討

2024年時点の図書資産管理、資料保存の状況を踏まえつつ、課題を洗い出し中長期的な視点で当館の所蔵する図書資産管理と資料保存の体制を検討する。国立大学法人会計基準その他の関連する規程類に鑑みながら、当館所蔵資料および公用貸出資料についてより業務負担の少ない運用を検討する。その他、ICタグと蔵書点検ロボットの導入、書架画像のAI分析による蔵書点検効率化、学内諸部局との調整・連携、学内の研究者との協働の模索等の方法を検討し、図書資産管理・蔵書点検の効率化を図る。

- ・ 資料保存体制の再検討

当館職員の間で、資料保存の基礎知識、保存環境の整備・簡易補修等の知識共有と相談体制を構築する。学内へ資料保存の環境整備と基礎的対応の情報発信を行う。また、補修や補充購入ができない汚破損資料については、他機関とのシェアードプリントの検討、デジタル化し当館でのデータ保存または国立国会図書館へのデータ納付等の方法をとる可能性を視野に入れる。

■求められる業務に必要な能力を備えた人材の確保と持続可能な組織体制の整備

- ・ 戦略的な人材確保と育成
求められる資質と能力を備えた人材の確保を目標に、新規雇用と既存職員の育成を柔軟に組み合わせる。
2024年までの状況を踏まえつつ、キャリアアップを推進する人事異動の仕組み、研修制度等を検討する。
- ・ 附属図書館職員が知識とスキルを学ぶ環境の整備
オープンサイエンスをはじめとする学術情報流通の最新動向、生成AIやRPAその他の学習・教育・研究に関わる新たな知識とテクノロジーについて、理解を深めサービスや教育、業務等に還元できるよう、当館職員が学習する環境を整え、専門的な知識を持った職員を育成する。
- ・ 最新技術や図書館外との協働を活かした業務負担軽減に向けた業務効率化
業務の整理・効率化を随時見直し、図書館業務に対しAIやRPA等の技術を活用する。また、1館に集中化する業務と各館に分散する業務の仕分け・再配置、料金支払いのキャッシュレス化等、具体的な方策を検討、推進する。
また、図書館の抱える課題を学内に開示し、研究者や学生等から課題解決のアイデア・手法を募る、連携・協働の可能性を模索する等、図書館外のリソース活用を検討する。
- ・ 業務省力化と利用者への円滑な利用案内の両立
開館時間や図書館への交通アクセス等定型的な問い合わせについて、利用者への案内を円滑にするとともに職員の業務を省力化するために、電話による対応を簡素化し、Webサイト上の問い合わせフォームによる対応への一本化を図る。そのために、電話での問い合わせ受付の廃止、もしくは、自動音声案内への切り替えを検討する。また、Webサイトにチャットボット等のテクノロジーを導入することで、利用案内をスムーズに行う。
- ・ 持続可能な組織体制の検討
現状の附属図書館組織が継続可能か、課題と展望を確認し、4館体制の再編も視野に含む、持続可能な組織体制を検討する。

■安全・安心を実現する図書館施設および災害対策の整備

- ・ 施設整備の展望
整備強化が必要な部分の洗い出しと優先順位付けを継続するとともに、2030年の姿を実現するためにまず取り組むべき方策と図書館施設に対する利用者のニーズを把握する。
- ・ BCP(事業継続計画)の整備と災害対策の実践
災害対策を徹底し、BCP(事業継続計画)の整備とこれに基づいた防災設備・防災訓練の整備実践を行う。
貴重書等の資料デジタル化の際には、災害に対する資料保全の観点も盛り込んでデジタル化作業を行う。

■図書館機能強化の実現に必要な財政基盤の整備

- ・ 予算要求
大規模な概算要求の実現に向けて、組織再編をはじめとしたあらゆる可能性を追求し、行動に移す。
- ・ 外部資金の確保
寄附金、ネーミングライツ、助成財団等への外部資金申請を拡充する。また、クラウドファンディングの可能性についても検討する。

以上

附属図書館将来構想案検討ワーキンググループ（2024年8月～2025年3月）

市川 鈴子	（学術情報整備課	学術情報収集班	図書職員）
久世 さとみ	（図書館サービス課	フロアサービス班	図書職員）
坂田 絵理子	（図書館サービス課	情報ナビゲート班	図書職員）
小村 愛美	（図書館サービス課	理工学図書館班	図書職員）
菊谷 智史	（箕面図書館課	外国学図書館班	図書職員）